

【オーストラリア】2025 年連邦職場保護命令法

専門調査員 海外立法情報調査室主任 内海 和美

* 2025 年 11 月、連邦公務員等に直接的又は間接的に身体的・精神的危害を加えた者に対し、更なる加害行為等の防止を目的に裁判所が職場保護命令をするための法律が制定された。

1 背景

豪州の連邦公務員は、約 17 万人を超えており、このうち約 10 万人は、サービス・オーストラリア（Services Australia: SA）¹、豪州税務局、旅券事務所、空港、豪州選挙管理委員会等で業務に携わっている（2023 年 10 月現在）²。特に SA の対面サービス窓口では、2023 年 7 月から 2024 年 6 月までに 1,694 件の重大インシデントが発生したとされる³。

連邦政府は、2023 年 5 月に発生した SA 職員への傷害事件を契機として SA の安全対策に関する見直しを実施し、同年 7 月、報告書⁴（責任者の名を冠し「Ashton Review」と呼ばれる。）を公表した。同報告書には 44 件の勧告が含まれており、「勧告 17」において、連邦政府は、全国の職員を保護するため、準州の一つである首都特別地域（Australian Capital Territory: ACT）の職場保護命令（Workplace Protection Order: WPO）の規定（と同様の仕組み）を採用すべきことが求められた⁵。

ACT の 2016 年個人的暴力法⁶は、第 13 条において、職場で被用者等が暴力・虐待（身体的、性的等。第 8 条）を受けた場合、雇用者は、当該被用者等のために治安判事裁判所に WPO を申し立てることができる」と規定している。他の州・準州にも暴力や脅迫等から個人を保護する法的枠組み（ニュー・サウス・ウェールズ州の「暴力防止命令（Apprehended Violence Orders）」等）は存在しており、ACT 以外では、暴力を受けた者本人の名義で申立てを行う必要がある⁷。被害者本人名義での申立ては、暴力によるトラウマを呼び起こしかねず、また、被害者に不当な事務的負担を強いるものとして、避けるべきものとされた⁸。

2025 年 7 月 31 日、連邦政府は、勧告 17 を実施するための法律案を議会に提出し、同年 11

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026 年 1 月 9 日である。

¹ 豪州国民及び永住者に社会保障、医療保障制度（メディケア）、子育て支援等給付金、その他の支援サービスを行う連邦政府機関で、2019 年に設立された。

² Bill Shorten, “Stronger Protections for Frontline Staff,” 2023.10.13, p.1. <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/media/pressrel/9417470/upload_binary/9417470.pdf;fileType=application%2Fpdf>

³ Senate, “Replacement Explanatory Memorandum: Commonwealth Workplace Protection Orders Bill 2025,” 2025, p.2. <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/ems/r7349_ems_23dedf94-0999-4d1b-88aa-04f7d4f19de2/upload_pdf/Commonwealth%20Workplace%20Protection%20Orders%20Bill%202025_Replacement%20EM.pdf;fileType=application%2Fpdf>

⁴ Graham Ashton, *Services Australia Security Risk Management Review*, Australian Government, 2023.7. <<https://www.servicesaustralia.gov.au/sites/default/files/2023-10/services-australia-security-risk-management.pdf>>

⁵ *ibid.*, p.7.

⁶ Personal Violence Act 2016, A2016-43. <<https://www.legislation.act.gov.au/View/a/2016-43/current/html/2016-43.html>>

⁷ Senate, *op.cit.*(3), p.25; Parliamentary Library, “Commonwealth Workplace Protection Orders Bill 2025,” *Bills Digest*, No.10, 2025-26, 2025.8.19, p.6. <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/billsdgs/10449580/upload_binary/10449580.pdf;fileType=application/pdf>

⁸ Bill Shorten, “Ministerial Statements: Services Australia Security Risk Management Review,” *Parliamentary Debates*, 2023.10.19, p.7720. <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/genpdf/chamber/hansardr/27173/0061/hansard_frag.pdf;fileType=application%2Fpdf>

月 4 日、2025 年連邦職場保護命令法⁹（以下「CWPO 法」）が制定された。

2 CWPO 法の概要

(1) 構成

CWPO 法は、全 4 章 48 か条から成る。章の構成は、次のとおりである。第 1 章：序章（第 1 条～第 11 条）、第 2 章：連邦職場保護命令（以下「CWPO」。第 12 条～第 36 条）、第 3 章：CWPO に関するその他の事項（第 37 条～第 45 条）、第 4 章：雑則（第 46 条～第 48 条）。

(2) 定義

CWPO は、連邦職員に対する、又は連邦の職場における「個人に向けられた暴力（personal violence. 以下「個人的暴力」）」を防止するために裁判所が行うことのできる命令である。連邦職員とは、連邦政府機関又は連邦最高裁判所のために業務を行う者で、被用者、請負業者、人材派遣会社の従業員、ボランティア等幅広く対象となる。連邦の職場とは、連邦職員として業務を遂行する場所であり（以上、第 4 条、第 5 条）、在宅勤務時の自宅も含まれる¹⁰。また、個人的暴力とは、直接的・間接的に連邦職員若しくは連邦の職場の個人に危害を与え、又は危害を受けるという合理的恐怖（同一状況下で通常人が抱く恐怖）¹¹を引き起こす行為等であり、かつ、連邦政府の行政機能を直接的・間接的に妨害する行為等である（第 6 条）。

(3) CWPO の申立て

裁判所に CWPO を申し立てることができるのは、連邦政府機関の責任者（accountable authority. 省の次官等）である（第 7 条）。これは、個人的暴力を受けた連邦職員を保護するだけでなく、（同機関が組織として関わることにより）職場全体が更なる暴力から保護されることにつながるとされる¹²。なお、個人的暴力を受けた連邦職員の保護のため、裁判所は、CWPO の申立手続に関連して当該職員の氏名を公表してはならず（第 41 条）、CWPO に被申立人以外の者を特定する情報又は特定できる可能性のある情報を含めてはならない（第 24 条）。

(4) CWPO の種類、付すことのできる条件

CWPO は、①仮命令、②緊急仮命令、③終局命令、④同意命令から成る（第 5 条）。①～③は、裁判所がこれらの命令を出さなければ、被申立人が更なる個人的暴力を行う現実的な危険がある場合等に出すことができる（第 14 条、第 17 条、第 20 条）。①は③と同時にのみ申し立てることができる（第 13 条）。②の申立てには緊急状況の説明を含めなければならない、また、③の申立てを伴わずに電子メール等で申立てができる（第 16 条）。③の申立てには、求める命令の案、被申立人に課すべき条件及びその理由等を含めなければならない（第 19 条）。④は、③の申立てが行われ、かつ、意思決定能力が低下した被申立人の代理人と申立人が合意した場合に、被申立人が個人的暴力を行ったという証明又は自白なく行うことができる（第 22 条）。

裁判所は、被申立人による更なる個人的暴力の防止及び連邦職員等の安全確保のため、CWPO に、特定の連邦の職場への立入りや特定の連邦職員との連絡・交流等に関する条件を付すことができる（第 25 条）。

⁹ Commonwealth Workplace Protection Orders Act 2025, No.52, 2025. <<https://www.legislation.gov.au/C2025A00052/asmade/text>> 2026 年 1 月 9 日現在、未施行。裁可（2025 年 11 月 4 日）から 6 か月以内に施行予定。

¹⁰ Tony Burke, “Second Reading Speech: Commonwealth Workplace Protection Orders Bill 2025,” House of Representatives, 2025.7.31, p.749. <https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/genpdf/chamber/hansardr/28815/0019/hansard_frag.pdf;fileType=application%2Fpdf>

¹¹ Senate, *op.cit.*(3), p.12.

¹² Shorten, *op.cit.*(8)